入　札　公　告

次のとおり一般競争入札（総合評価落札方式）に付します。

令和８年 11 月４日

支出負担行為担当官
鳥取労働局総務部長　大原　竜太

１　調達内容

(1)　購入等件名及び数量

令和 8～12 年度鳥取労働局の業務用自動車賃貸借業務一式（2）

(2)　調達件名の特質等

入札説明書による

(3)　履行期間

令和９年４月１日から令和 13 年３月 31 日まで

(4)　納入場所

仕様書による

(5)　入札方法

入札金額は総価で行う。

価格と環境性能を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式とする。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 10 パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の 110 分の 100 に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

(1)　予算決算及び会計令第 70 条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

(2)　予算決算及び会計令第 71 条の規定に該当しない者であること。

(3) 令和 07・08・09 年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「役務の提供等」でＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされており、営業品目「賃貸借」を有する者で、競争参加地域が中国地域の資格を有する者であること。

(4) 厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

(5) 資格審査申請書及び添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。

(6) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。

(7) その他予算決算及び会計令第 73 条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

3 入札書の提出場所等

(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒680－8522 鳥取県鳥取市富安 2 丁目 89－9 鳥取労働局総務部総務課会計第 1 係 谷原 電話 0857－29－1700

(2) 入札説明書の交付方法

本公告の日から令和 8 年 12 月 1 日 17 時 00 分まで、上記 3(1)の場所で交付する。また、政府電子調達（GEPS）システム（以下「電子調達システム」という。）においてダウンロードが可能である。

(3) 競争参加資格確認関係書類等の提出期限

令和 8 年 12 月 1 日 17 時 00 分

(4) 入札書等の提出期限

令和 8 年 12 月 3 日 13 時 15 分

(5) 開札の日時及び場所

令和 8 年 12 月 3 日 13 時 30 分

鳥取県鳥取市富安 2 丁目 89－9 鳥取労働局 4 階小会議室

4 入札方式

本案件は、電子調達システムで行う。なお、電子調達システムにより難い者は、支出負担行為担当官に申し出た場合に限り紙入札方式に替えることができる。

5 その他

(1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金及び契約保証金 免除

(3) 入札者に求められる義務

この一般競争に参加を希望する者は、電子調達システムにおける所定の手続による入札手続を行うか、又は封印した入札書に入札説明書に示す書類を添付して入札書提出期限日までに提出しなければならな

い。

(4) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札の条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。

(5) 契約書作成の要否　　要

契約書類の授受は電子調達システムで行う。なお、電子調達システムによりがたい場合は、支出負担行為担当官の承諾を得て紙契約方式によることができる。

(6) 押印の省略（契約書以外）

提出される入札書等の契約関係書類については、事業者としての決定であること。また、押印が省略された契約関係書類に虚偽記載等の不正が発覚した場合は、契約解除や違約金を徴取する場合があり得ること。

(7) 落札者の決定方法

予算決算及び会計令第 79 条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、かつ、当該入札者の価格及び性能、機能、技術等をもって申込をした内容が総合評価の方法によって得られた数値の最も高い者を落札者とする。

(8) 手続における交渉の有無　　無

(9) 詳細は入札説明書による。